

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 武藤大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 大竹利幸

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第3四半期 連結累計期間	第86期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 前第3四半期 連結会計期間	第86期 当第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	454,128	255,413	135,479	95,478	532,655
経常利益又は経常損失() (百万円)	22,273	17,104	8,529	215	8,533
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,255	18,433	3,891	1,245	8,147
純資産額 (百万円)	-	-	207,188	183,526	195,612
総資産額 (百万円)	-	-	526,555	476,394	496,411
1株当たり純資産額 (円)	-	-	407.18	354.50	383.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	5.20	42.49	8.97	2.87	18.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.6	32.3	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,995	25,626	-	-	39,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,106	13,089	-	-	25,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,461	8,889	-	-	22,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	25,084	54,062	50,463
従業員数 (人)	-	-	11,082	10,449	10,212

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第85期前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第85期、第85期前第3四半期連結会計期間および第86期当第3四半期連結累計期間ならびに第86期当第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	10,449
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,404
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼鋼材	57,008	27.2
電子・磁性材料	11,002	26.3
自動車部品・産業機械部品	18,600	31.4
エンジニアリング	4,291	55.3
新素材	1,879	23.9
合計	92,780	29.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および当社の連結子会社)の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼鋼材	57,123	27.7
電子・磁性材料	11,298	24.3
自動車部品・産業機械部品	18,825	30.1
エンジニアリング	4,290	55.3
新素材	1,812	25.3
流通・サービス	2,128	18.3
合計	95,478	29.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。
なお、当四半期報告書提出日現在において、下記の契約を更新しております。

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼(株) (当社)	The Timken Company	米国	技術提携	特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から 平成22年1月15日まで(注)

(注) 平成22年1月7日に契約を更新し、平成22年1月16日から平成25年1月15日まで契約期間を延長しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や新興国の需要拡大を背景に持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けてきましたが、一方では厳しい雇用環境が続いていることや設備投資の大幅な減少、建設需要の低迷等が継続しており、依然として厳しい状況にありました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車業界については、各種の減税効果による小型車・ハイブリッド車等環境対応車の好調な販売や、中国向けを中心とした輸出の拡大などにより持ち直しの動きを続けておりますが、比較的堅調であった前年同期対比の需要は減少いたしました。また産業機械等その他の産業分野においても、設備投資の落ち込みなどにより需要が低迷しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、需要の減少に対応した徹底したコスト削減等の経営努力を続けてまいりましたが、販売数量の減少により、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は前年同期に比べ400億1百万円（29.5%）減収の954億78百万円となり、利益面においても経常損失は前年同期に比べ87億45百万円悪化し2億15百万円、四半期純損失は前年同期に比べ26億45百万円良化の12億45百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材については、主要需要分野である日系自動車産業が当第1四半期の在庫調整局面を経て回復に転じたことから、当社の生産水準も持ち直しつつありますが、その他の需要分野においては産業機械向けを中心とした需要が低迷していることから、工具鋼をはじめとした高級鋼の回復遅れが発生いたしました。（当社の当第3四半期連結会計期間における受注金額は394億47百万円...前年同期比11.2%減少）

その結果、当第3四半期連結会計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比11.7%の減少となり、売上金額についても販売数量の減少と、前年高騰した鉄スクラップ、ニッケル等の主原料価格値下がりに伴う販売価格の見直しを実施した結果、特殊鋼鋼材の売上高は前年同期に比べ218億54百万円（27.7%）減収の571億23百万円となりました。利益面につきましては、固定費を中心としたコストの徹底した圧縮と低水準稼働における効率生産の追及など最大限の収益改善に取り組んだものの、前年同期に比べ59億68百万円（98.6%）減益の86百万円の営業利益となりました。

電子・磁性材料

高合金製品は、自動車関係需要の回復とアジア向けの家電販売が比較的好調だったことから、当第1四半期にて在庫調整が完了し受注水準の回復をみておりますが、生産数量の減少に加え主要原材料であるニッケル価格の値下がりおよび為替の円高影響を受けた結果、前年同期対比の売上高は減少いたしました（当社の当第3四半期連結会計期間における帯鋼製品の受注金額は29億62百万円...前年同期比2.1%減少）。磁材製品については産業機械向け製品の需要回復は遅れたものの、小型ノートパソコンの好調な販売を受けHDD関連需要が順調に拡大したことから、売上高は前年同期対比で増加しております（当第3四半期連結会計期間における磁石材料の受注金額は20億56百万円...前年同期比22.6%増加）。また薄膜・電子材料は、工具、金型用ハードコートをはじめとする需要の低迷が続きました（当社の当第3四半期連結会計期間における薄膜・電子材料の受注金額は2億24百万円...前年同期比78.8%減少）。

その結果、当第3四半期連結会計期間の電子・磁性材料の売上高は前年同期に比べ36億27百万円

(24.3%)減収の112億98百万円となり、営業損失は前年同期に比べ5億91百万円減益の4億64百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、小型車を中心とした乗用車需要の回復と、トラック関連についても東南アジア向け輸出が復調の気配を見せており、概ね前年同期並みの販売数量まで回復をしておりますが、原料価格の値下がりを受けた販売価格の見直しにより、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも前年同期対比の売上金額は減少いたしました(当社の当第3四半期連結会計期間における型鍛造品の受注金額は15億6百万円...前年同期比16.9%減少、熱間精密鍛造品の受注金額は35億63百万円...前年同期比4.9%増加)。また精密鋳造品は、欧州自動車市場の回復に伴い主力のディーゼルターボ部品需要も持ち直しの傾向を続けております(当第3四半期連結会計期間における鉄系精密鋳造品の受注金額は12億99百万円...前年同期比33.0%減少)。産業機械部品関連は国内外市場における設備投資の低迷影響が大きく、在庫調整が継続いたしました(当社の当第3四半期連結会計期間における自由鍛造品の受注金額は70億20百万円...前年同期比40.8%減少)。

その結果、当第3四半期連結会計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は前年同期に比べ81億10百万円(30.1%)減収の188億25百万円となり、営業利益は前年同期に比べ16億3百万円(84.0%)減益の3億5百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリングにつきましては、設備投資の低迷と設備稼働率の低下影響等により、工業炉製品を中心に受注環境が悪化しております。また、売上についても景気低迷の影響と一部案件で計画の延長などが生じたことから減少いたしました。(当社の当第3四半期連結会計期間におけるエンジニアリング部門の受注金額は23億26百万円...前年同期比12.7%減少)。

その結果、当第3四半期連結会計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期に比べ53億17百万円(55.3%)減収の42億90百万円となり、営業損失は前年同期に比べ8億17百万円減益の70百万円となりました。

新素材

チタン製品は、国内外需要の大幅な縮小が継続しており、引き続き低位に推移しました(当社の当第3四半期連結会計期間におけるチタン製品の受注金額は6億78百万円...前年同期比20.0%減少)。また、粉末製品については、ハイブリッド車向け軟磁性材料は引き続き好調なものの、その他の需要分野である産業機械向け製品の在庫調整が長期化したことから前期対比で減少しております(当社の当第3四半期連結会計期間における粉末製品の受注金額は12億80百万円...前年同期比1.6%減少)。

その結果、当第3四半期連結会計期間の新素材の売上高は前年同期に比べ6億15百万円(25.3%)減収の18億12百万円となり、営業損失は前年同期に比べ3億39百万円減益の4億23百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービスにつきましては、景気低迷、在庫調整等による流通部門の売上減少のため、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ4億76百万円(18.3%)減収の21億28百万円となりましたが、営業利益は固定費圧縮等のコスト削減により前年同期に比べ20百万円(7.7%)増益の2億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連

結会計期間末対比235億16百万円増加し、540億62百万円となりました。これは主に、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フロー収入によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、101億7百万円（前第3四半期連結会計期間対比39億60百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、仕入債務の増加79億21百万円とたな卸資産の減少47億10百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加53億28百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億66百万円（前第3四半期連結会計期間対比46億24百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、157億72百万円（前第3四半期連結会計期間対比149億52百万円の増加）となりました。これは主に、普通社債200億円の発行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に株式の大規模な買付けを強行するといった動きが顕在化しており、当社の株式についてもこのような態様での大規模な買付けが強行される可能性は否定できません。もとより、当社は、このような敵対的な株式の大規模な買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に資する場合もあると考えておりますので、かかる買付け全てを否定するものではありません。また、当社の株式の買付提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、上記のような一方的な株式の大規模な買付けの中には、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものであったり、株主の皆様が当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提案を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう態様による株式の大規模な買付けもあり得るものです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、上記のような株式の大規模な買付け等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ全体として特殊鋼鋼材事業、電子・磁性材料事業、自動車部品・産業機械部品事業、エンジニアリング事業、新素材事業および流通・サービス事業の6つの事業セグメントを有しております。当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその整備・取組みの状況につきましては、当社第85期有価証券報告書の「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照ください。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保または向上を目的として、平成21年5月7日開催の当社取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第85期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、買収防衛策に関する定款変更議案および以下の対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入に関する議案がいずれも承認可決されることを条件として、本定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針に替えて、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社の株券等の買付行為、または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株券等の買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除きます。このような買付行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行いまは行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して、本対応方針を導入することを、社外取締役1名を含む取締役全員の賛成により決定いたしました。当該取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本対応方針に同意する旨の意見を述べました。

その後、買収防衛策に関する定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案はいずれも本定時株主総会において承認可決されております。

本対応方針では、大規模買付者が従うべき一定の手続（以下「大規模買付ルール」といいます。）をあらかじめ定めておき、大規模買付者がこの大規模買付ルールに従わず大規模買付行為を行い、もしくは行おうとする場合、または大規模買付ルールに従っていたとしても、当該大規模買付行為がもたらす大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものであるなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗措置を発動することができるものとしています。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）を日本語で提供することを求めるとともに、大規模買付情報の提供が完了した後に、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて合理的に必要な期間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定するものです。

対抗措置を発動するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行うか、または、株主の皆様のご意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を招集し、株主の皆様にご判断いただきますが、取締役会の判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から取締役会が選任するものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、この諮問に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の同意を得た上で、当社取締役会全員の一致により発動の決議をすることといたします。なお、当社取締役会は、特別委員会に対する上記諮問のほか、大規模買付者から提供された情報に基づき、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に与える影響等を検討の上で、対抗措置の発動の是非を判断するものとします。

本対応方針における対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行います。当社が対抗措置として本新株予約権の無償割当てを行った場合、および、本新株予約権の行使または取得が行われた場合においても、大規模買付者以外の株主および投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、本新株予約権の行使または取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されます。なお、当社取締役会が対抗措置を発動した場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を中止もしくは撤回した場合、または、対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、発動した対抗措置を中止または撤回し、速やかにその旨を開示いたします。ただし、対抗措置として、当社取締役会が別途定める一定の日(割当期日)に係る権利落日(割当基準日の3営業日前の日を意味します。以下「本権利落日」といいます。)の前々営業日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止又は撤回する場合がありますが、本権利落日より前に当社の株式を取得された投資家の皆様が、本権利落日以降に本新株予約権の無償割当てによる希釈化を前提として当社の株式を売却された方が、本新株予約権の無償割当てが中止または撤回されたことにより損害を被るという事態を回避するために、本権利落日の前営業日以降においては、本新株予約権の無償割当てを中止または撤回しないものとします。

本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第87期定時株主総会の終結時までといたします。なお、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または、当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合等、所定の場合には、本対応方針は廃止または変更されます。

なお、本対応方針の内容の詳細につきましては、下記の当社ホームページをご参照ください。

http://www.daido.co.jp/ir/tekiji/090507_baisyu.pdf

(注1)「特定株主グループ」とは、() 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の保有者(同項に規定する保有者をいい、同条第3項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)および その共同保有者(同条第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項本文に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)、ならびに、() 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。以下別段の定めがない限り同じです。)を行う者および その特別関係者(同条第7項に規定する特別関係者をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)を意味します。

(注2)「議決権割合」とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、()特定株主グループが当社の株券等の保有者およびその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとします。以下別段の定めがない限り同じです。)、または、()特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等を行う者およびその特別関係者である場合の当該買付け等を行う者および当該特別関係者の株券等所有割合(同条第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下別段の定めがない限り同じです。)の合計をいいます。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けは困難になるものと考えられ、上記 の取組みは、上記 の基本方針に資するものであると考えております。また、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記 の取組みを実施しております。

したがって、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、上記 に記載のとおり、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、上記 の取組みは、上記 に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、および、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるとともに導入されるものです。さらに、上記 に記載のとおり、上記 の取組みにおいては、株主の皆様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されているものであります。

したがって、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は10億67百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、海外経済の改善や国内における景気対策の効果などを背景に、当面は緩やかな回復基調を続けていくことが期待されますが、一方では、雇用情勢の一層の悪化や円高リスクの存在、デフレスパイラルへの懸念など先行きの不透明感は払拭されておらず、引き続き厳しい経営環境が継続していくと予想されます。

このような環境の中当社におきましては、収益基盤の再構築を目指して抜本的なコスト構造改革による低操業下での確固たる利益確保と、成長分野である海外新興国市場の開拓、環境関連製品を中心とした新規事業の育成に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社	川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材	小型圧延加熱炉合理化	235	平成21年 11月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	特殊溶解能力増強 (VSR)	570	平成21年 11月	生産能力8% 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼工場燃料 転換	120	-	自己資金 および 借入金	平成22年 5月	平成23年 1月	なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	434,487,693	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	434,487,693	-	37,172	-	9,293

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,406,000	431,406	-
単元未満株式	普通株式 2,285,693	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	-	-
総株主の議決権	-	431,406	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼株	名古屋市東区東桜1-1-10	527,000	-	527,000	0.12
(相互保有株式) 丸太運輸株	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	-	133,000	0.03
川一産業株	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	-	126,000	0.03
東北特殊鋼株	仙台市太白区長町7-20-1	10,000	-	10,000	0.00
計	-	796,000	-	796,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	362	417	488	426	417	378	339	310	356
最低(円)	242	337	377	320	371	318	291	275	279

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,508	23,112
受取手形及び売掛金	4 79,388	79,428
たな卸資産	1 85,302	1 113,376
その他	5,615	36,739
貸倒引当金	275	405
流動資産合計	224,540	252,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 53,452	3 54,814
機械装置及び運搬具（純額）	3 70,424	3 74,976
その他（純額）	3 41,797	3 41,538
有形固定資産合計	2 165,674	2 171,329
無形固定資産	2,191	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	60,659	48,295
その他	23,879	23,884
貸倒引当金	549	652
投資その他の資産合計	83,988	71,527
固定資産合計	251,854	244,159
資産合計	476,394	496,411

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 53,322	45,491
短期借入金	53,685	90,565
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,100	100
未払法人税等	337	1,043
賞与引当金	2,106	5,405
その他の引当金	97	301
その他	4 14,422	21,269
流動負債合計	131,071	174,176
固定負債		
社債	36,050	21,100
長期借入金	102,268	85,009
退職給付引当金	6,813	6,831
その他の引当金	910	1,020
負ののれん	11	14
その他	15,741	12,647
固定負債合計	161,796	126,622
負債合計	292,868	300,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,544	28,546
利益剰余金	82,262	101,564
自己株式	300	299
株主資本合計	147,679	166,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,912	931
繰延ヘッジ損益	2	6
土地再評価差額金	1,356	1,356
為替換算調整勘定	1,145	1,167
評価・換算差額等合計	6,120	748
少数株主持分	29,726	29,377
純資産合計	183,526	195,612
負債純資産合計	476,394	496,411

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	454,128	255,413
売上原価	392,061	241,266
売上総利益	62,066	14,146
販売費及び一般管理費	¹ 39,356	¹ 31,439
営業利益又は営業損失()	22,710	17,292
営業外収益		
受取利息	91	61
受取配当金	1,477	911
負ののれん償却額	-	2
持分法による投資利益	697	-
為替差益	-	174
助成金収入	-	821
その他	1,183	1,173
営業外収益合計	3,449	3,145
営業外費用		
支払利息	1,951	1,996
持分法による投資損失	-	9
為替差損	97	-
その他	1,838	950
営業外費用合計	3,886	2,956
経常利益又は経常損失()	22,273	17,104
特別利益		
投資有価証券売却益	-	497
固定資産売却益	31	20
その他	8	22
特別利益合計	40	541
特別損失		
事業構造改善費用	-	² 579
投資有価証券評価損	8,746	2
その他	559	22
特別損失合計	9,306	604
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,007	17,166
法人税、住民税及び事業税	5,551	653
法人税等調整額	3,246	371
法人税等合計	8,798	1,025
少数株主利益	1,953	241
四半期純利益又は四半期純損失()	2,255	18,433

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	135,479	95,478
売上原価	113,951	84,845
売上総利益	21,528	10,632
販売費及び一般管理費	¹ 12,511	¹ 10,910
営業利益又は営業損失()	9,016	277
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	422	305
負ののれん償却額	-	1
持分法による投資利益	233	91
為替差益	-	23
助成金収入	-	132
その他	368	396
営業外収益合計	1,048	965
営業外費用		
支払利息	653	667
為替差損	324	-
その他	556	237
営業外費用合計	1,535	904
経常利益又は経常損失()	8,529	215
特別利益		
投資有価証券売却益	-	475
固定資産売却益	-	17
前期損益修正益	7	-
その他	-	19
特別利益合計	7	512
特別損失		
事業構造改善費用	-	² 515
投資有価証券評価損	8,008	-
その他	546	10
特別損失合計	8,554	525
税金等調整前四半期純損失()	17	229
法人税、住民税及び事業税	857	123
法人税等調整額	2,641	506
法人税等合計	3,499	630
少数株主利益	375	386
四半期純損失()	3,891	1,245

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,007	17,166
減価償却費	16,608	15,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	233
賞与引当金の増減額(は減少)	4,964	3,298
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	18
その他の引当金の増減額(は減少)	468	313
受取利息及び受取配当金	1,568	973
支払利息	1,951	1,996
為替差損益(は益)	302	55
持分法による投資損益(は益)	697	9
投資有価証券売却損益(は益)	2	491
投資有価証券評価損益(は益)	8,746	2
有形固定資産売却損益(は益)	44	30
有形固定資産除却損	572	506
売上債権の増減額(は増加)	26,572	49
たな卸資産の増減額(は増加)	7,047	28,095
仕入債務の増減額(は減少)	18,766	7,819
その他	6,030	4,441
小計	40,222	26,782
利息及び配当金の受取額	1,673	928
利息の支払額	1,769	1,964
法人税等の支払額	18,129	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,995	25,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	626	300
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	17,431	11,186
有形固定資産の売却による収入	213	96
投資有価証券の取得による支出	1,562	5,313
投資有価証券の売却による収入	0	1,051
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
貸付けによる支出	22	120
貸付金の回収による収入	53	90
その他	331	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,106	13,089

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,549	22,368
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	19,000	8,000
長期借入れによる収入	18,720	25,236
長期借入金の返済による支出	3,834	22,501
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	5,000	50
配当金の支払額	3,178	875
少数株主への配当金の支払額	789	276
その他	6	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,461	8,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,832	3,598
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	50,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 25,084	<u>1</u> 54,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は387百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ76百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																										
<p>(1) 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">40,810百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,304 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25,188 "</td> </tr> </table> <p>(2) 2 有形固定資産の減価償却累計額は、411,204百万円であります。</p> <p>(3) 3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,293 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362 "</td> </tr> </table> <p>(4) 偶発債務 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,225百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,110 "</td> <td style="text-align: right;">(1,110 ")</td> </tr> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">485 "</td> <td style="text-align: right;">(97 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">358 "</td> <td style="text-align: right;">(358 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,179 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,791 ")</td> </tr> </table> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 701百万円</p> <p>有限会社タクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <p>瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発条(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	商品及び製品	40,810百万円	仕掛品	19,304 "	原材料及び貯蔵品	25,188 "	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	1,293 "	有形固定資産その他	14 "	合計	1,362 "	従業員 (住宅融資他)	1,225百万円	(1,225百万円)	大同電工(蘇州)有限公司	1,110 "	(1,110 ")	TRW Fuji Valve Inc.	485 "	(97 ")	その他(7社)	358 "	(358 ")	合計	3,179 "	(2,791 ")	<p>(1) 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">55,427百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">22,005 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">35,943 "</td> </tr> </table> <p>(2) 2 有形固定資産の減価償却累計額は、400,576百万円であります。</p> <p>(3) 3 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,294 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361 "</td> </tr> </table> <p>(4) 偶発債務 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 (住宅融資他)</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,437百万円)</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,129 "</td> <td style="text-align: right;">(1,129 ")</td> </tr> <tr> <td>TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">847 "</td> <td style="text-align: right;">(169 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">995 "</td> <td style="text-align: right;">(995 ")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,410 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,732 ")</td> </tr> </table> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 559百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>瑕疵担保責任 同 左</p>	商品及び製品	55,427百万円	仕掛品	22,005 "	原材料及び貯蔵品	35,943 "	建物及び構築物	54百万円	機械装置及び運搬具	1,294 "	有形固定資産その他	12 "	合計	1,361 "	従業員 (住宅融資他)	1,437百万円	(1,437百万円)	大同電工(蘇州)有限公司	1,129 "	(1,129 ")	TRW Fuji Valve Inc.	847 "	(169 ")	その他(6社)	995 "	(995 ")	合計	4,410 "	(3,732 ")
商品及び製品	40,810百万円																																																										
仕掛品	19,304 "																																																										
原材料及び貯蔵品	25,188 "																																																										
建物及び構築物	54百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,293 "																																																										
有形固定資産その他	14 "																																																										
合計	1,362 "																																																										
従業員 (住宅融資他)	1,225百万円	(1,225百万円)																																																									
大同電工(蘇州)有限公司	1,110 "	(1,110 ")																																																									
TRW Fuji Valve Inc.	485 "	(97 ")																																																									
その他(7社)	358 "	(358 ")																																																									
合計	3,179 "	(2,791 ")																																																									
商品及び製品	55,427百万円																																																										
仕掛品	22,005 "																																																										
原材料及び貯蔵品	35,943 "																																																										
建物及び構築物	54百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,294 "																																																										
有形固定資産その他	12 "																																																										
合計	1,361 "																																																										
従業員 (住宅融資他)	1,437百万円	(1,437百万円)																																																									
大同電工(蘇州)有限公司	1,129 "	(1,129 ")																																																									
TRW Fuji Valve Inc.	847 "	(169 ")																																																									
その他(6社)	995 "	(995 ")																																																									
合計	4,410 "	(3,732 ")																																																									

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>(5) 4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている当第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 454 655 555"><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>5,358百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>4,354 "</td></tr><tr><td>流動負債その他</td><td>19 "</td></tr></table> <p>なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形及び売掛金	5,358百万円	支払手形及び買掛金	4,354 "	流動負債その他	19 "	<p>—————</p>
受取手形及び売掛金	5,358百万円						
支払手形及び買掛金	4,354 "						
流動負債その他	19 "						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
運搬費 10,969百万円	運搬費 7,078百万円
給与手当及び福利費 17,188 "	給与手当及び福利費 14,367 "
賞与引当金繰入額 932 "	賞与引当金繰入額 740 "
退職給付費用 1,614 "	退職給付費用 2,884 "
	2 事業構造改善費用
	一部の連結子会社の工場集約に伴い発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。
	特別割増退職金 348百万円
	固定資産除却損等 231 "
	合計 579 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
運搬費 3,234百万円	運搬費 2,823百万円
給与手当及び福利費 4,854 "	給与手当及び福利費 4,314 "
賞与引当金繰入額 932 "	賞与引当金繰入額 740 "
退職給付費用 505 "	退職給付費用 939 "
	2 事業構造改善費用
	一部の連結子会社の工場集約に伴い発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。
	特別割増退職金 348百万円
	固定資産除却損等 166 "
	合計 515 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 25,830百万円	現金及び預金勘定 54,508百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 786 "	預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 487 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 40 "	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 40 "
現金及び現金同等物 25,084 "	現金及び現金同等物 54,062 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 434,487千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 637千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株式資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	78,977	14,925	26,935	9,608	2,428	2,604	135,479	-	135,479
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,159	388	7,449	192	137	1,770	17,097	(17,097)	-
計	86,136	15,313	34,384	9,800	2,565	4,375	152,577	(17,097)	135,479
営業利益又は 営業損失()	6,054	127	1,909	746	84	265	9,019	(2)	9,016

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	57,123	11,298	18,825	4,290	1,812	2,128	95,478	-	95,478
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,751	193	3,846	203	61	1,448	11,504	(11,504)	-
計	62,874	11,491	22,671	4,493	1,874	3,576	106,982	(11,504)	95,478
営業利益又は 営業損失()	86	464	305	70	423	285	279	2	277

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	269,590	53,438	87,627	26,718	8,824	7,930	454,128	-	454,128
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26,874	1,249	24,691	588	546	5,693	59,644	(59,644)	-
計	296,464	54,687	112,318	27,306	9,371	13,624	513,772	(59,644)	454,128
営業利益	10,534	2,014	6,596	1,714	845	1,012	22,717	(6)	22,710

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	142,864	29,154	51,017	19,358	4,798	8,219	255,413	-	255,413
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,731	613	9,767	457	232	5,468	32,271	(32,271)	-
計	158,595	29,768	60,785	19,816	5,030	13,688	287,684	(32,271)	255,413
営業利益又は 営業損失()	12,811	1,743	2,454	1,268	2,435	875	17,300	7	17,292

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) ・自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) ・鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) ・精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> ・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ・開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソフト外販事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,719	12,391	1,494	17,605
連結売上高（百万円）	-	-	-	135,479
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.7	9.1	1.2	13.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,864	10,503	850	13,219
連結売上高（百万円）	-	-	-	95,478
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.0	11.0	0.8	13.8

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,785	43,139	5,839	60,764
連結売上高（百万円）	-	-	-	454,128
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	9.5	1.3	13.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,222	26,262	3,004	34,490
連結売上高（百万円）	-	-	-	255,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.0	10.3	1.2	13.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米...アメリカ、カナダほか
 (2) アジア...台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか
 (3) その他の地域...イタリア、イギリス、ドイツほか
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円50銭	1株当たり純資産額	383円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,526	195,612
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,726	29,377
(うち少数株主持分)(百万円)	(29,726)	(29,377)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	153,800	166,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	433,849	433,857

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円20銭	1株当たり四半期純損失金額()	42円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	2,255	18,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	2,255	18,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,857	433,853

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	8円97銭	1株当たり四半期純損失金額()	2円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失金額()(百万円)	3,891	1,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	3,891	1,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,857	433,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。